

貸借対照表

第14期 平成27年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	2,307,584	流動負債	566,340
現金及び預金	111,318	買掛金	9,986
受取手形	2,025	工事未払金	326,422
完成工事未収入金	884,492	未払金	3,192
未成工事支出金	118,772	未払費用	19,176
短期貸付金	1,140,512	未払法人税等	114,077
前払費用	2,476	未成工事受入金	9,500
繰延税金資産	43,463	預り金	12,466
その他	4,523	その他	71,518
固定資産	204,586	固定負債	235,820
有形固定資産	79,156	退職給付引当金	220,190
建物	64,079	役員退任慰労引当金	15,630
構築物	0		
器具及び備品	15,077	負債合計	802,160
無形固定資産	714	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	714	株主資本	1,710,010
投資その他の資産	124,714	資本金	50,000
長期前払費用	2,083	利益剰余金	1,660,010
繰延税金資産	98,444	利益準備金	12,500
その他	24,187	その他利益剰余金	1,647,510
		繰越利益剰余金	1,647,510
		純資産合計	1,710,010
資産合計	2,512,171	負債・純資産合計	2,512,171

個別注記表

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、個別法による原価法によっている。

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金及び貯蔵品は、個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	500株
---------------------	------	------

3. 当期純利益

180,576千円

4. その他の注記

(1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産が7,129千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加している。

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。